

令和 6 年度秋田県総合政策審議会
第 1 回農林水産部会 議事要旨

1 日 時 令和 6 年 5 月 23 日（木） 午後 3 時 40 分～午後 5 時

2 場 所 総合庁舎 6 階 605 会議室

3 出席者

【農林水産部会委員】

齊 藤 恵 美 （黒沢林業株式会社代表取締役）
桜 田 善 仁 （有限会社米道ふたつ代表取締役）
佐々木 一 成 （秋田県漁業協同組合象潟地区総代）
佐 藤 玲 （佐藤勘六商店代表）

【県】

三浦 卓実 農林水産部次長 ほかに関係課室長等

4 三浦農林水産部次長あいさつ

第 1 回審議会に引き続きということで長丁場になるがよろしくお願いします。

本部会は、県政運営の基本指針である新秋田元気創造プランの農林水産分野に関して忌憚のない意見を交わしていただく場となる。出された意見をもとに提言をまとめているだけでなく、それ以外の様々な御意見についても業務の改善につなげるように取り入れていきたいと考えている。約 3 か月間で計 3 回の開催とタイトなスケジュールとなっているがよろしくお願いします。

5 部会委員の自己紹介

6 部会長選出、部会長代理指名

委員の互選により桜田委員が部会長に、部会長の指名により佐藤委員が部会長代理に指名された。

7 部会長あいさつ

部会長を仰せつかった。何分こういうのは初めてなので緊張している。果たして私で良いのかという不安もあるが、秋田県を少しでも良くしたいという思いは一緒。どうぞよろしくお願いします。

8 議事要旨

●桜田部会長

審議内容は議事録としてウェブサイトに掲載される。その際には、委員名は特に秘匿する必要がないと思うので、公開としたい。

それでは、議事（１）令和６年度総合政策審議会農林水産部会の進め方について、事務局から説明をお願いします。

□本郷農林政策課長

～資料２により説明～

●桜田部会長

次に、議事（２）農林水産戦略の推進に関する意見交換に移る。

意見交換を行う前に、当部会で所掌する農林水産戦略の各施策の今年度の推進方法について事務局から説明をお願いします。

□本郷農林政策課長

～資料３ 及び 資料４により説明～

●桜田部会長

事務局から説明があった「令和６年度農林水産部重点推進事項」について、質問や確認しておきたい事項はあるか。

●桜田部会長

事務局から説明があった新プランの施策に関して、専門分野ではない分野もあると思うが、御意見や新たに取り入れていくべき取組などについて、委員の皆様から発言をいただきたい。

目指す姿毎に整理するので、まずは「目指す姿１ 農業の食料供給力の強化」についてお願いします。

【目指す姿１ 農業の食料供給力の強化】について

○齊藤委員

中山間地域では、離農する人が増えており、耕作放棄地が増えている。新規就農者も含め、中山間地域の田んぼを一括して請け負えるような体制はつくれないか。

○佐々木委員

子どもの頃に経験する田植え作業などの原体験は、生産者への感謝と米のありがたみなどを学ぶきっかけになると思う。

漁師も含め一次産業従事者は、他業種との交流の機会が少なく、現状や困っていることが表に出てこないことが多いので、何らかの支援があると良い。

○佐藤委員

私からは、「売る」ということについて話をしたい。今後の方向性として、商談ができる一次産業者を育成するのか、それとも農協、漁協などの関係団体との分業を進めるべきなのかという課題がある。流通・販売の方々は「ただ数字だけ」ということではなく、もっと現場に寄り添い耳を傾けることが求められるし、一方で、生産者も売って終わりにしないことが大事だと思う。

●桜田部会長

「多様な就農ニーズに対応したフロンティア育成研修の強化」は、新規就農者を増やしていく取組だと思うが、定着数、定着率はどうなっているのか。

農業は特殊な構造をしていて、値段の決定権が生産者にはない。市場流通、系統流通は全て相手が決める。資材価格や人件費が上がり、一方で価格転嫁が難しい現状において、自分で事業計画を作成し、それに基づいて価格設定をして売っていくためには、簿記・会計の知識が重要となる。県が実施しているフロンティア育成研修において、簿記・会計を必修科目としてほしい。

県では園芸メガ団地の取組を推進しているが、県内の農業人口が減っている中で人手もかかりスマート化も難しい園芸農業の大規模化を進めて、持続してやっていけるのか懸念している。県の施策として続けていくのが正しいのかどうか検討してほしい。

枝豆の生産については、単価が安い上に、雨による被害が出やすく、輸送コストもかかるため生産者は大変だと聞く。東北全域の枝豆を県内に集めて、冷凍できないか。企業誘致して県内で加工を行えば、輸送量が抑えられるし、海外輸出なども考えられる。県にはそういうチャレンジをしてほしい。

こまちRは環境に配慮した品種として中干し延長が可能で、生産者はJークレジットを申請することができる。県としてこういったこともしっかりPRをしてほしい。

私からは以上となるが、私の発言に対して、御意見や質問はあるか

○齊藤委員

県内のスーパーに秋田県産が並ばない理由を知りたい。秋田県にいながら県産のものがなかなか手に入らない。どういう仕組みになっているのか。

□小林販売戦略室長

枝豆などは、朝採りブランドということで、朝収穫されたものが、昼にはスーパーに並んでいる。県内も流通形態によって時間差はあると思うが、極力新鮮なものを出していくという方針でいる。

□播磨参事（兼）園芸振興課長

県産青果物のおよそ8割は首都圏に出荷され、残りの2割が県内に流通している。農家

所得の確保のため、品質の良いものは高く売れる首都圏に流れる傾向にあるが、県民がその良さを知って応援団となってくれることが県産品の更なる販売につながると考えており、地産地消に取り組む県内小売店と連携して、県内流通を強化していきたい。

園芸メガ団地においては、特に収穫や調製などの作業に多くの人手が必要であり、労働力を確保するため、県では、地域内の余力のある高齢者や外国人労働者など多様な人材の活用促進に取り組んでいる。担い手の減少が進行する中、どの品目においても経営の大規模化による生産規模の維持が進んでおり、メガ団地においても、その生産額はJ A系統の販売額の2割を占めるまで拡大していることから、他県との競争に勝ち抜くためにも、大規模園芸拠点づくりには引き続き注力したい。

一方、小規模ながら農家収益の確保に意欲的な農家は、J A等が束ねて枝豆やネギなど日本有数の産地づくりを進めており、県では、大規模拠点づくりと小規模取組の集積を両輪として、農家収益と産地規模の拡大を促進していきたいと考えている。

□本郷農林政策課長

新規就農者の定着率については、5年後の定着率を調査しており、平成30年度の新規就農者のうち、定着は約6割で、その内訳は自営が9割、雇用が4割となっている。

簿記・会計については、御意見として来年度の研修の見直しに生かしていきたい。また、将来の経営者を育成することを目的とした農業ビジネス塾では、簿記・会計の講義が行われているので、引き続き取組を進めてまいりたい。

【目指す姿2 林業・木材産業の成長産業化】について

○齊藤委員

林業就業者は、親が林業をやっていたり、地域で林業を体験する機会があったりしたという理由で就業することが多い。人材確保に向けた裾野を広げるためにも、市街地で子どもや女性など、普段林業に触れる機会の少ないターゲットに向けて林業を知る機会を提供することが大事だと考えている。

再造林の促進については、県が設定する目標は理解するが、現状は川下の製材会社が長いときは半年も受入を停止することもあり、木が伐れない状況となっている。伐る能力はあるが目一杯伐ってしまうと材が余ってしまう。川下の問題を解決してほしい。

県内の林業事業体は、会社として認定事業体になっているところが約100社、個人事業主が約100者となっているが、個人事業主の働きが大きいと考えている。下刈りや植え付けをしている個人事業主が多いが、高齢化も進んでおり、大きな林業機械を導入したり人を雇って福利厚生を整備したりするのは難しい。小規模事業体の活性化につながるような助成金などを検討してほしい。

今後の人口減少を考えると、建築材よりもバイオマス燃料としての用途が増加すると考えているが、環境保全的な観点からも、林業経営が成り立つような体制を検討してほしい。

○佐々木委員

次代を担う人材育成という観点から女性などに向け、認知を広げる取組が必要と考える。

○佐藤委員

秋田スギブランドの全国的な位置づけはどのようなのか。

○齊藤委員

ブランド価値は高いが、今は天然スギの伐採ができないため、人工林のスギを秋田スギとして市場に出荷している。スギは近年、集成材や合板に加工して活用されることも多い。

○佐藤委員

秋田スギブランドをもっと活用するべき。ブランド力が高まれば、生産者が値段設定できる可能性も出てくるのではないかと考えている。

●桜田部会長

山や森に木がないと米や野菜が育たない。また、最近は自然災害が多く、木が水を蓄える自然のダム役割を果たしているということを痛感するようになった。

能代市では世界でも有数の大企業である中国木材(株)が進出しており、この会社は、材料である木材を輸入材のほか国産材も大量に利用している。できた集成材は海外にも輸出しており、船で出荷するため能代港の改修工事が行われている。本県では木材産業は伸びていくと思うが、従来から形を変えて、小規模な製材所が大きな資本に吸収され高効率的な生産体制に移行していくと考えている。

□真崎林業木材産業課長

原木供給について、木が伐れないというのは委員の仰るとおり。木材が一番使われるのは住宅で、住宅着工数が増えないと木材は動かなくなってしまう。これは本県だけでなく全国レベルでの話となっている。最近は資材高のため家の面積が小さくなり、住宅着工数も10パーセント程度落ちてきているため、木材の動きは鈍くなっている。

一方で、集成材はあまり落ちていない。秋田県内の集成材工場はホワイトウッドなどの外材を使用しており、秋田スギはほとんど使われていない状況にあるが、中国木材(株)は秋田スギで集成材を生産する予定。今後、集成材工場ができていくと能代で集成材を作って全国網で販売するという事になっていく。原木の動きはこれから変わってくるのではないかと考えている。

秋田スギブランドは全国的にも有名で、三大美林として学校でも習うところ。ただ天然秋田スギについては、昔は木目が綺麗なこともあって、和室など見えるところに使われて

高く売れたが、資源が少なくなり伐採をやめている。今使っている秋田スギは、人工スギを秋田スギブランドとして出荷しているものとなる。最近では住宅メーカーと連携し、首都圏において秋田スギを使った住宅展示場を公開するなど品質の高い製品のPRに努めている。

【目指す姿3 水産業の持続的な発展】について

○齊藤委員

養殖サーモンをはじめ、秋田の魚介類を子どもたちにも食べさせたいと思うが、販売しているのを見かける機会が少ない。秋田県産の魚介類が身近なスーパーなどで購入できる環境になればいい。

漁業従事者の普段の仕事の様子についても、あまり目に触れることがないと思うので、情報発信を強化して漁業の魅力を積極的に周知できればいいと考えている。

○佐々木委員

つくり育てる漁業の推進については、キジハタのように尻尾のある魚は泳いでいってしまって地場につかない。トラフグも種苗生産をしているが、ここ2年くらい捕れていない。つくり育てる漁業の推進は限界にきているのではないか。それよりも卵を残す親をどう残していくかというような戦略を考えなくてはいけないと思っている。漁師は目の前に魚がいたら全部捕りたいと思うものだが、今は質が求められている。最低限の水揚げでどう質を求めていくかという提案が今までできてこなかった。

漁師の収入は相場に左右されやすいため、収入を安定させることが課題となっており、新規参入の障壁となっている。その点を踏まえても、収益性の高い種苗を生産するよりも、捕っている魚の収益を上げていく取組が大事なのではないか。養殖は新規就業者が取り組むにはハードルが高い。

漁業生産の安定化と水産物のブランド化については、サーモン養殖の持続可能性について懸念している。海上養殖は餌の食べ残しやふんが一箇所に溜まり、静穏域の流れのないところでは堆積してしまう。水質の悪化を招いてサーモンの品質に影響を与えるのではないか。

温暖化の影響による海水温上昇などの問題もあるが、今まで九州で捕れていたケンサキイカが秋田で捕れるようになるなど、良い魚種も捕れるようになってきていることを知ってもらいたい。

血抜き、神経締めなど、付加価値をつけるための取組について、市場での価格に適正に反映されるような力添えをいただきたい。

○佐藤委員

これまでは冷凍物は敬遠されがちだったが、冷凍に対する考えも変わってきており、外食でも使われることが増えてきた。冷凍などの加工を進める必要があると思う。

●桜田部会長

水産業については次回まで勉強してくる。

□中林水産漁港課長

漁業に関する情報発信については、秋田県漁業協同組合が現在、YouTubeなどのSNSを活用して漁業の魅力発信などに取り組んでおり、県としても支援しているところである。

キジハタにはついては、技術的に難しく種苗がつかれないという状況もある。海洋環境の変化で魚種にも変化があり、つくり育てる漁業の対象種については、状況に応じて適宜見直しを進めていきたい。

【目指す姿4 農山漁村の活性化】について

○齊藤委員

体を動かした分だけ、汗をかいた分だけ対価を得られるのが一次産業のいいところだと思う。そういったものを感じてもらえるようなイベントや教育、子どもたちへの体験学習が必要と考える。

○佐々木委員

地域資源と連携した取組を積極的に展開していくことが大事だと思う。

○佐藤委員

クマ対策について、県内では店舗がないため、狩猟に使用する銃の弾が買えないという話を聞くが本当か。

ビジョンにある新ビジネスとは何のことか。1件でいいので教えてほしい。

半農半Xについて、私自身もやってみて企業の理解を得るのは大変だと実感した。現状は半農半Xはまだまだ定着していない。半農半Xを体験しにくる方にも自主性が感じられないことが多く、受け入れる側の士気も下がる。半農半Xはまだ定着していないが、課題解決に向け続けていく必要がある。

●桜田部会長

この春に改正された「食料・農業・農村基本法」の食料安全保障の農山漁村の部分に、食料アクセス困難地域が発生すると記載がある。人口が減少すると地域のコンビニや商店が撤退してしまうため、足のない高齢者は食べ物を買いにいけないということになる。県もそういった事態を見据えて対策や考え方、仕組みのつくり方を今から準備してほしい。そうってからではなく、そうなることを前提に準備を進めてほしい。

□小野寺農山村振興課長

新たなビジネスの創出について、県では地域の多様な人材の参加のもとで、地域資源を生かした地域活性化を目指す取組をしている。にかほ市の横岡地域では、古民家を活用したゲストハウスでのそば体験など交流施設を作って地域の賑わいを創出している。ブランド化に向けて、地域のそばと米の「ひとめぼれ」をブレンドした炊き込みご飯の商品化に取り組んでいるところである。また、北秋田市の大阿仁地域では、比立内の駅舎を改修して漬物加工所として地域で活用が進んでいる。今年、更に2地域でこうした取組が進められており、県として支援していきたいと考えている。

半農半Xについては、令和3年度から八峰町を皮切りに現在5市町村で実施しており、にかほ市でも展開した。これまでの参加者はウェブデザイナーなどフリーランスの方々が主だった。そういった参加者が本業のスキルを生かして、しいたけのパッケージデザインを考案したり、農業のPR動画を作成したりするなどの取組が見られた。また、鹿角市では参加者が地域おこし協力隊として移住したということもあり、関係人口の創出にもつながっている。まだ実証段階ではあるが、他の地域にも広げていきたいと考えている。

□三浦次長

県南地域でクマ対策の弾が買えないという御意見について、中長期的な課題というよりは喫緊の課題ということになるので、至急、関係部署に事実確認を行い情報提供させていただく。

食料アクセス困難地域については、あきた未来創造部への指摘ということで検討してまいりたい。